

II 結果の概要

II 結果の概要

1 概況

(1) 主要項目の集計結果

- ① 宮城県の事業所数（事業内容等の不詳事業所を含む。）は10万2,026事業所で、平成24年経済センサス-活動調査（以下「平成24年」という。）と比べると、3,836事業所の増加（3.9%増）となっている。全国の実業所数は557万8,975事業所であり、3.3%の減少となっている。
- ② 従業者数（男女別の不詳を含む。）は100万6,886人で、5万1,106人の増加（5.3%増）となっている。全国の実業所数は5,687万2,826人であり、1.9%の増加となっている。

[第1表-1 分析表第1表 統計表附表1]

第1表-1 主要項目の動き（事業所数、従業者数）

	調査期日	平成21年 経済センサス -基礎調査	平成24年 経済センサス -活動調査	平成26年 経済センサス -基礎調査	平成28年 経済センサス -活動調査	対24年比	
		H21.7.1	H24.2.1	H26.7.1	H28.6.1	増加数	増加率 (%)
事業所数 (注1)	全 国	6,199,222	5,768,489	5,779,072	5,578,975	△ 189,514	△ 3.3
	宮 城 県	111,343	98,190	103,505	102,026	3,836	3.9
	構 成 比	1.8%	1.7%	1.8%	1.8%	—	—
	全国順位	17位	17位	16位	16位	—	1位
	指数 (21年=100.0)	100.0	88.2	93.0	91.6	—	—
従業者数 (単位:人) (注2)	全 国	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	1,035,574	1.9
	宮 城 県	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	51,106	5.3
	構 成 比	1.8%	1.7%	1.8%	1.8%	—	—
	全国順位	15位	15位	15位	15位	—	2位
	指数 (21年=100.0)	100.0	92.6	97.9	97.5	—	—

注1 事業内容等不詳の事業所を含む。

注2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計し、男女別の不詳を含む。

- ③ 産業大分類別に売上（収入）金額（※）をみると、「卸売業，小売業」が12兆5,067億円と最も多く，次いで「製造業」が4兆2,138億円，「医療，福祉」が1兆8,550億円となっている。全国では，「卸売業，小売業」が596兆6,833億円と最も多く，次いで「製造業」が339兆6,313億円，「医療，福祉」が112兆8,188億円となっている。

（※）売上（収入）金額を事業所単位で把握している産業のみとする。（P3「I利用に当たって」の「2集計の概要」の「（2）数値の定義」参照）以下同じ。

- ④ 産業大分類別に付加価値額をみると，「卸売業，小売業」が1兆3,697億円と最も多く，次いで「製造業」が7,025億円，「建設業」が6,533億円となっている。全国では，「卸売業，小売業」が61兆4,077億円と最も多く，次いで「製造業」が58兆8,819億円，「医療，福祉」が22兆3,662億円となっている。

[第1表-2 統計表第1表・第2表・附表2・附表3]

第1表-2 主要項目の動き（売上（収入）金額，付加価値額）

	調査期日	平成24年 経済センサス -活動調査				平成28年 経済センサス -活動調査			
		H24.2.1				H28.6.1			
		卸売業，小売業	製造業	医療，福祉	建設業	卸売業，小売業	製造業	医療，福祉	建設業
売上（収入）金額 （単位：百万円）	全 国	491,817,788	299,807,172	75,563,289	-	596,683,310	339,631,282	112,818,768	-
	宮 城 県	9,590,736	2,830,254	896,184	-	12,506,722	4,213,819	1,855,031	-
	構 成 比	2.1%	1.7%	1.7%	-	2.1%	1.2%	1.6%	-
	全国順位	12位	29位	18位	-	11位	26位	16位	-
付加価値額 （単位：百万円）	全 国	51,300,181	48,592,918	25,493,786	15,686,089	61,407,747	58,881,863	22,366,210	20,763,296
	宮 城 県	1,090,846	539,220	400,921	377,679	1,369,705	702,507	458,326	653,299
	構 成 比	2.1%	1.1%	1.6%	2.4%	2.2%	1.2%	2.0%	3.1%
	全国順位	12位	26位	18位	12位	11位	25位	17位	9位

(2) 沿岸部・内陸部の東日本大震災前後の状況

- ① 沿岸部の事業所数は4万345事業所で、東日本大震災から1年後の平成24年に比べ、2,380事業所の増加(6.3%増)、内陸部は6万1,681事業所で1,456事業所の増加(2.4%増)となった。

なお、増加率で震災前の平成21年と比べると、全国(10.0%減)、県計(8.4%減)ともに減少しており、沿岸部(16.5%減)、内陸部(2.1%減)でも減少となっている。

- ② 沿岸部の従業者数は39万2,129人で、平成24年に比べ2万7,649人の増加(7.6%増)、内陸部は61万4,757人で2万3,457人の増加(4.0%増)となった。

なお、増加率で震災前の平成21年と比べると、全国(2.7%減)、県計(2.5%減)ともに減少しており、沿岸部も7.7%の減少となったところ、内陸部は1.2%の増加となっている。

[第1表-3 分析表第1表]

第1表-3 沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数

		平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	対21年比		対24年比	
						増加数	増加率(%)	増加数	増加率(%)
						事業所数 (注1)	全 国	6,199,222	5,768,489
県 計	111,343	98,190	103,505	102,026	△ 9,317		△ 8.4	3,836	3.9
沿 岸 部	48,324	37,965	40,544	40,345	△ 7,979		△ 16.5	2,380	6.3
内 陸 部	63,019	60,225	62,961	61,681	△ 1,338		△ 2.1	1,456	2.4
従業者数 (注2)	全 国	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826	△ 1,569,303	△ 2.7	1,035,574	1.9
	県 計	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	△ 25,351	△ 2.5	51,106	5.3
	沿 岸 部	424,962	364,480	389,939	392,129	△ 32,833	△ 7.7	27,649	7.6
	内 陸 部	607,275	591,300	620,856	614,757	7,482	1.2	23,457	4.0

注1 事業内容等不詳の事業所を含む。

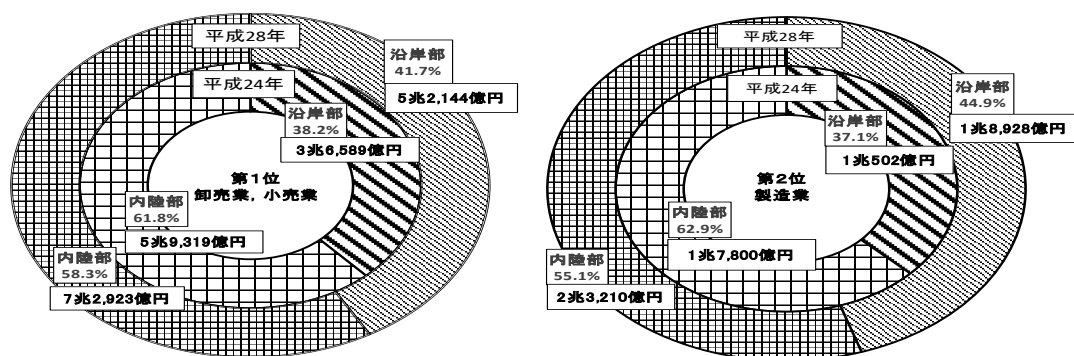
注2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計し、男女別の不詳を含む。

- ③ 沿岸部の売上(収入)金額を上位2産業で見ると、「卸売業、小売業」が5兆2,144億円と最も多く、次いで「製造業」が1兆8,928億円となった。内陸部も「卸売業、小売業」が7兆2,923億円、「製造業」が2兆3,210億円の順となった。

沿岸部の県全体に占める割合は、「卸売業、小売業」は平成24年の38.2%から平成28年の41.7%と3.5ポイント上昇し、「製造業」は37.1%から44.9%と7.8ポイント上昇した。

[第1図-1]

第1図-1 沿岸部・内陸部別売上(収入)金額構成比(上位2産業)



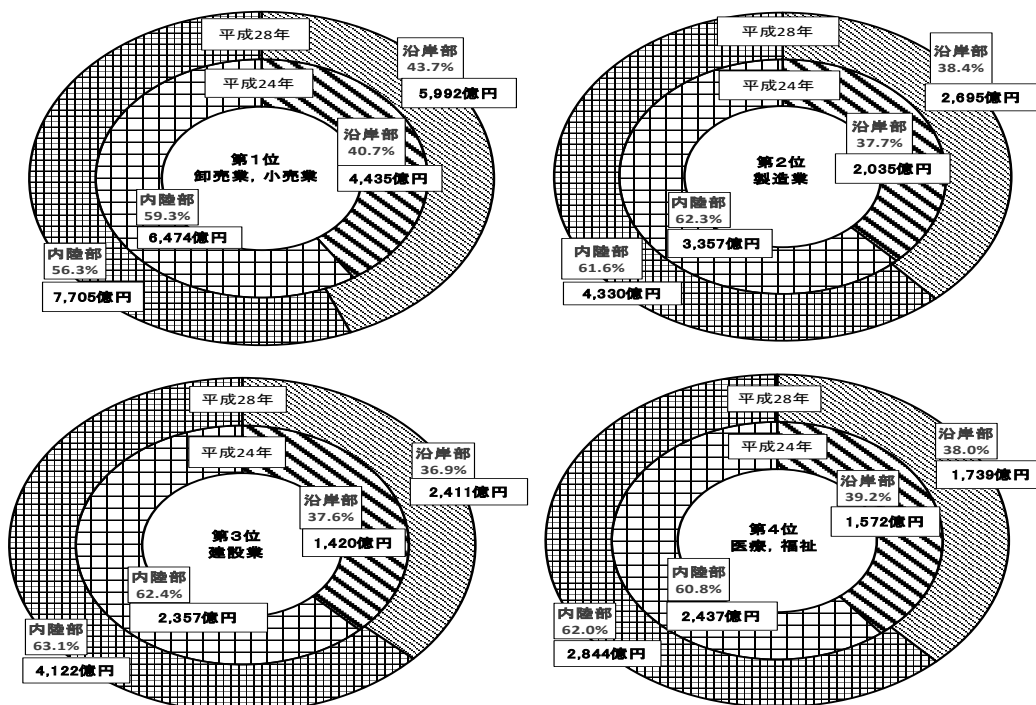
- ④ 沿岸部の付加価値額を上位2産業でみると、「卸売業、小売業」が5,992億円と最も多く、次いで「製造業」が2,695億円となった。内陸部も「卸売業、小売業」が7,705億円、「製造業」が4,330億円の順となった。

沿岸部の県全体に占める割合は、「卸売業、小売業」は平成24年の40.7%から平成28年の43.7%と3.0ポイント上昇し、「製造業」は37.7%から38.4%と0.7ポイント上昇した。

一方、「建設業」及び「医療、福祉」ではわずかながら低下した。

[第1図-2]

第1図-2 沿岸部・内陸部別付加価値額構成比(上位4産業)



注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

(「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。)

(3) 全国における宮城県及び東北の状況

① 事業所数

全国の事業所数は 557 万 8,975 事業所であり、うち宮城県は 10 万 2,026 事業所で全国の 1.8% を占め、全国順位は 16 位となっている。また、東北 6 県の事業所数は 41 万 4,657 事業所で、全国の 7.4% を占めている。

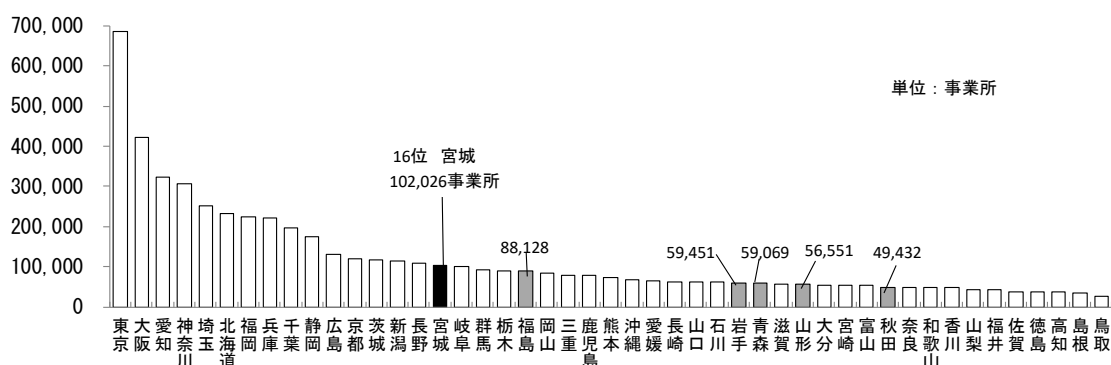
② 従業者数

全国の従業者数 5,687 万 2,826 人であり、うち宮城県は 100 万 6,886 人で全国の 1.8% を占め、全国順位は 15 位となっている。

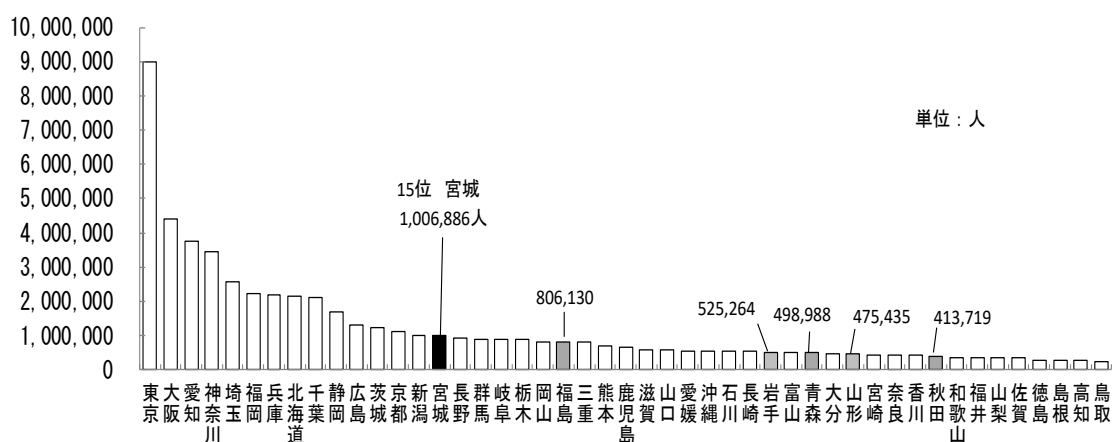
また、東北 6 県の従業者数は 372 万 6,422 人で、全国の 6.6% を占めている。

[第 1 図-3・4 統計表附表 1]

第 1 図-3 都道府県別事業所数



第 1 図-4 都道府県別従業者数



③ 産業大分類別売上（収入）金額（上位3産業）

ア 「卸売業，小売業」は全国では 596 兆 6,833 億円で，うち宮城県は 12 兆 5,067 億円で全国の 2.1%を占め，全国順位は 11 位となっている。

また，東北 6 県では 29 兆 9,113 億円で，全国の 5.0%を占めている。

イ 「製造業」は全国では 339 兆 6,313 億円で，うち宮城県は 4 兆 2,138 億円で全国の 1.2%を占め，全国順位は 26 位となっている。

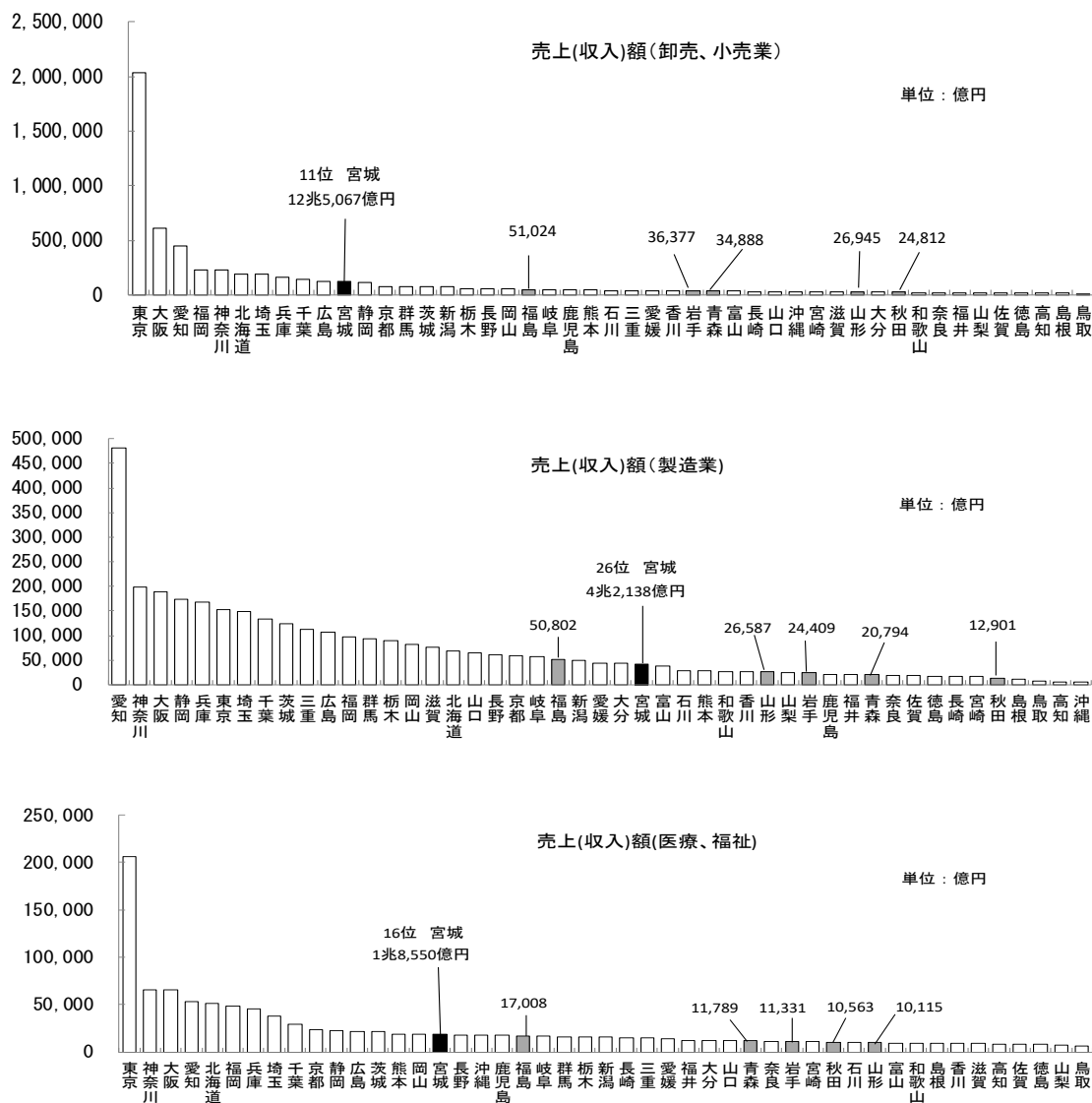
また，東北 6 県では 17 兆 7,631 億円で，全国の 5.2%を占めている。

ウ 「医療，福祉」は全国では 112 兆 8,188 億円で，うち宮城県は 1 兆 8,550 億円で全国の 1.6%を占め，全国順位は 16 位となっている。

また，東北 6 県では 7 兆 9,356 億円で，全国の 7.0%を占めている。

[第1図-5 統計表附表2]

第1図-5 都道府県別売上(収入)額(上位3産業)



④ 付加価値額（上位4産業）

ア 「卸売業，小売業」は全国では61兆4,077億円で，うち宮城県は1兆3,697億円で全国の2.2%を占め，全国順位は11位となっている。

また，東北6県では3兆5,610億円で，全国の5.8%を占めている。

イ 「製造業」は全国では58兆8,819億円で，うち宮城県は7,025億円で全国の1.2%を占め，全国順位は25位となっている。

また，東北6県では3兆1,609億円で，全国の5.4%を占めている。

ウ 「医療，福祉」は全国では22兆3,662億円で，うち宮城県は4,583億円で全国の2.0%を占め，全国順位は17位となっている。

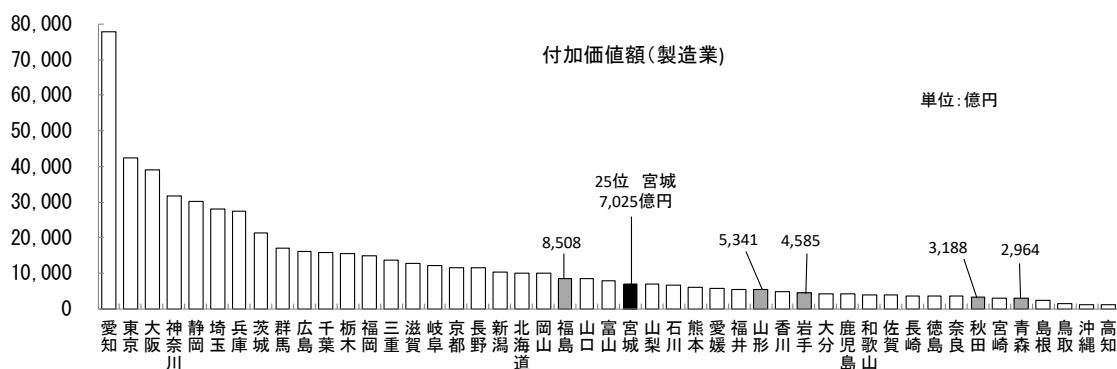
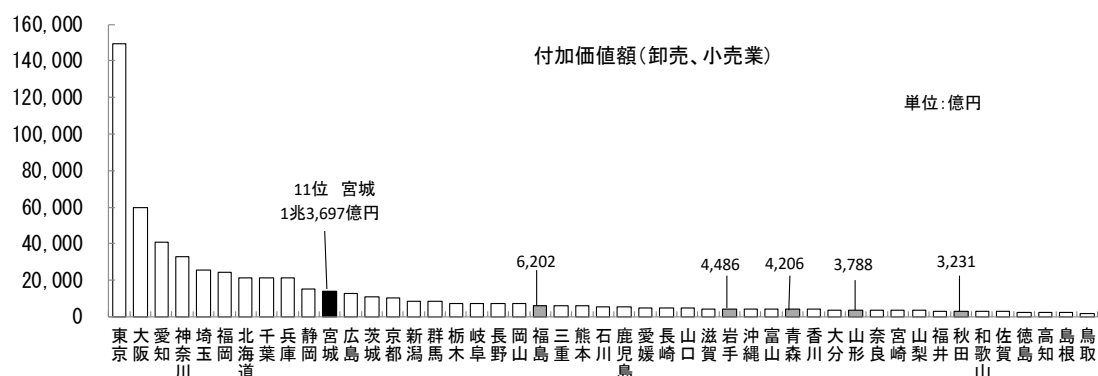
また，東北6県では1兆8,592億円で，全国の8.3%を占めている。

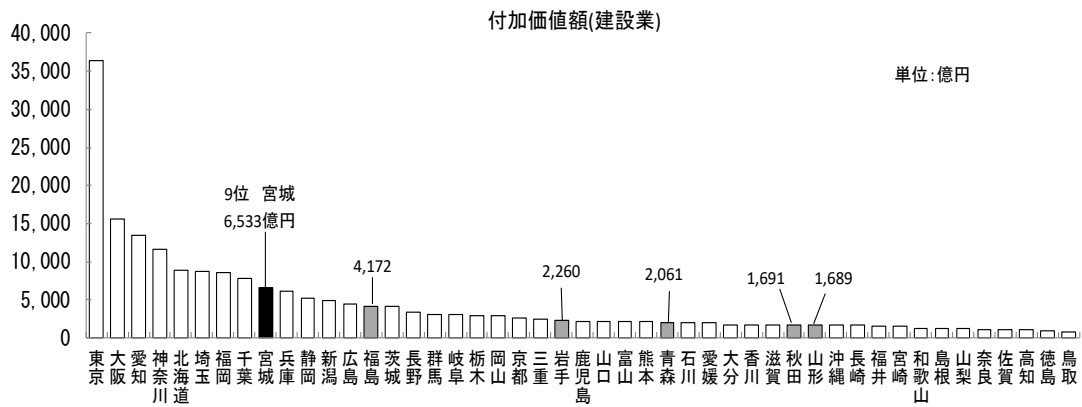
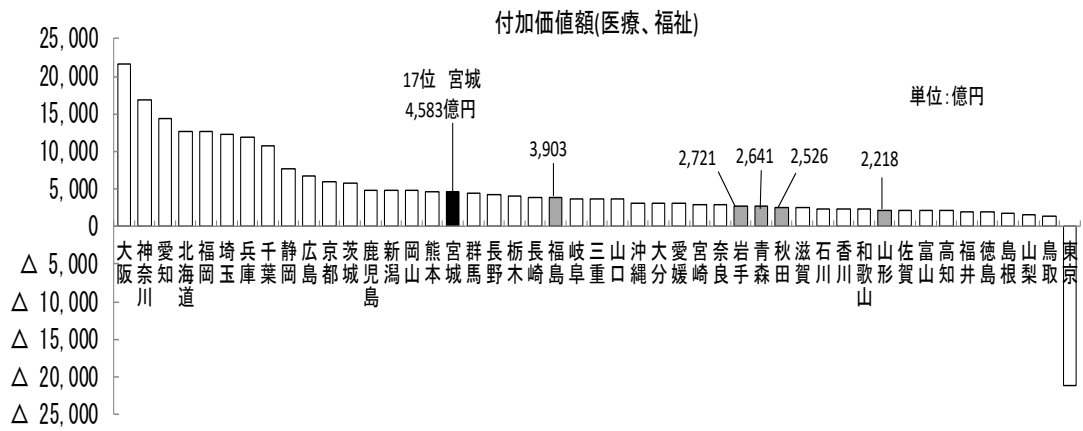
エ 「建設業」は全国では20兆7,633億円で，うち宮城県は6,533億円で全国の3.1%を占め，全国順位は9位となっている。

また，東北6県では1兆8,406億円で，全国の8.9%を占めている。

[第1図-6 統計表附表3]

第1図-6 都道府県別付加価値額（上位4産業）





2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

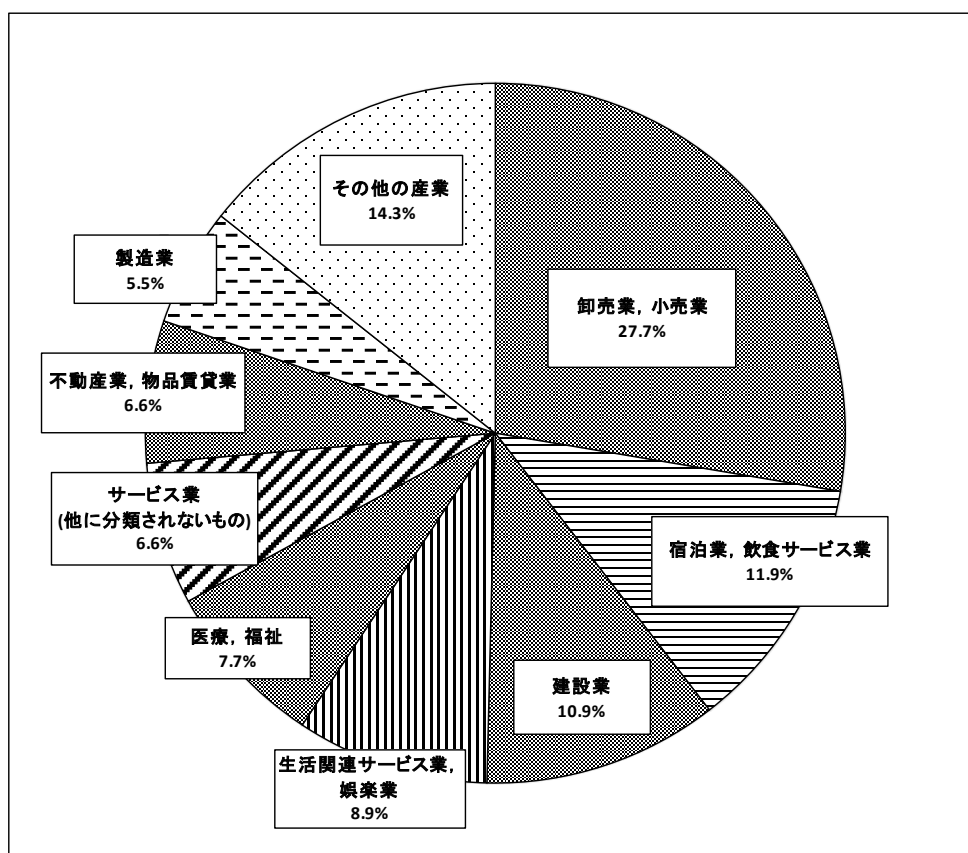
産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が2万7,102事業所（全産業の27.7%）と最も多く，次いで「宿泊業，飲食サービス業」が1万1,621事業所（同11.9%），「建設業」が1万640事業所（同10.9%）などとなっており，上位3産業で約5割を占めている。また，第三次産業（※）で83.0%を占めている。

平成24年と比べると，「医療，福祉」が25.0%増，「農林漁業」が15.8%増，「電気・ガス・熱供給・水道業」が14.7%増となるなど13産業で増加となっている。一方，「鉱業，採石業，砂利採取業」が10.4%減，「情報通信業」が5.2%減，「不動産，物品賃貸業」が4.3%減，「金融業・保険業」が3.8%減となっている。

※ 本報告書では，日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「運輸業，郵便業」，「卸売業，小売業」，「金融業，保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。以下同じ。

[第2図-1 第2表-1 分析表第2表・第3表]

第2図-1 産業大分類別事業所数構成比



第2表-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	事業所数						
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
						増加数	増加率 (%)
A～R 全産業	106,937	92,769	99,539	97,974	100.0	5,205	5.6
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	679	563	641	652	0.7	89	15.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	56	48	46	43	0.0	△ 5	△ 10.4
D 建設業	11,693	10,188	10,819	10,640	10.9	452	4.4
E 製造業	6,016	5,019	5,465	5,350	5.5	331	6.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	70	68	71	78	0.1	10	14.7
G 情報通信業	1,209	1,093	1,064	1,036	1.1	△ 57	△ 5.2
H 運輸業, 郵便業	3,138	2,745	2,859	2,887	2.9	142	5.2
I 卸売業, 小売業	31,110	26,006	27,452	27,102	27.7	1,096	4.2
J 金融業, 保険業	1,772	1,686	1,656	1,622	1.7	△ 64	△ 3.8
K 不動産業, 物品賃貸業	7,809	6,734	6,967	6,442	6.6	△ 292	△ 4.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	4,114	3,711	4,123	4,098	4.2	387	10.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	12,824	10,653	11,651	11,621	11.9	968	9.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	9,977	8,529	8,839	8,736	8.9	207	2.4
O 教育, 学習支援業	3,184	2,848	3,120	3,024	3.1	176	6.2
P 医療, 福祉	5,810	6,056	7,394	7,573	7.7	1,517	25.0
Q 複合サービス事業	719	585	622	607	0.6	22	3.8
R サービス業(他に分類されないもの)	6,757	6,237	6,750	6,463	6.6	226	3.6

注: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 従業者数

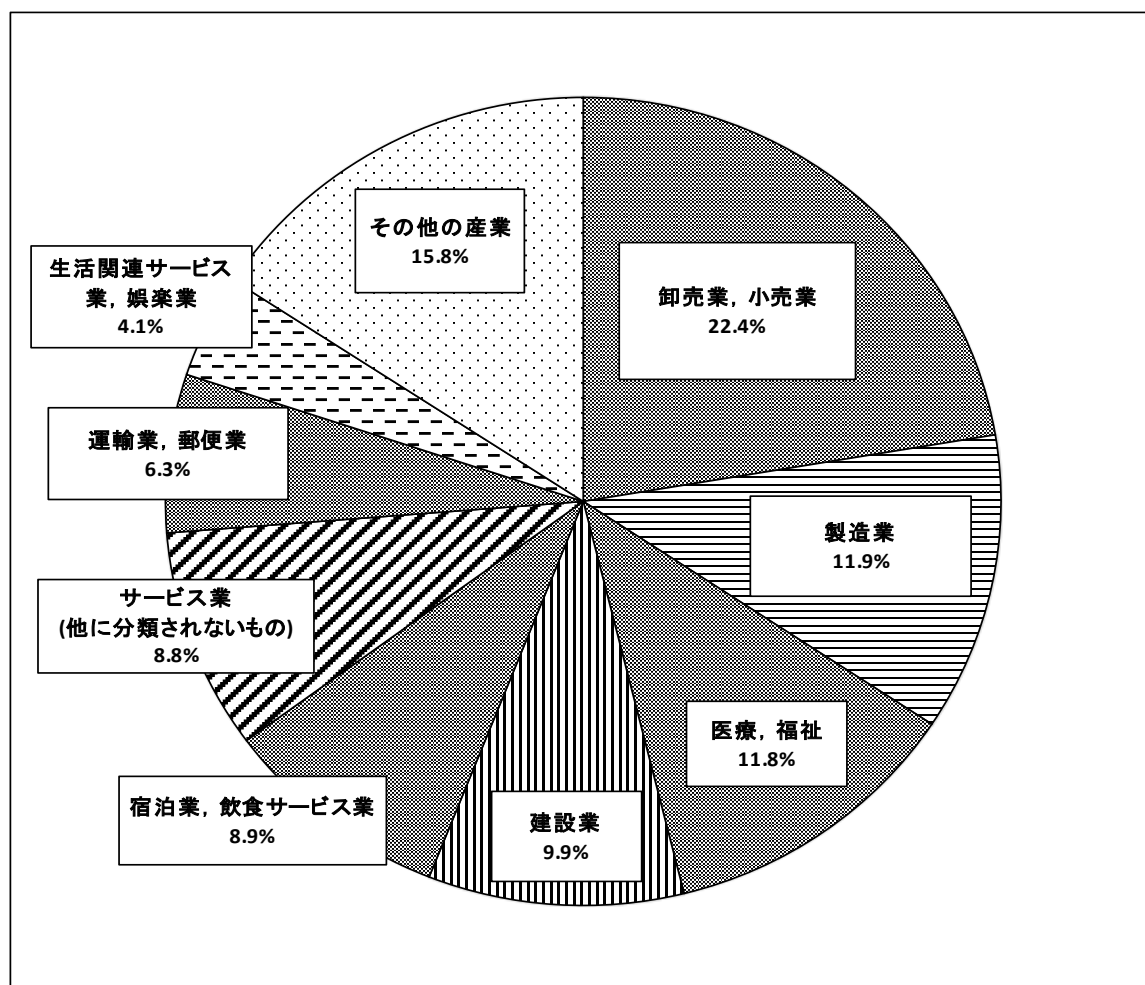
産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」が22万5,169人(全産業の22.4%)と最も多く、次いで「製造業」が12万120人(同11.9%),「医療,福祉」が11万9,085人(同11.8%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で77.3%を占めている。

平成24年と比べると、郵便局や農業協同組合などの「複合サービス事業」が33.2%増、「鉱業,採石業,砂利採取業」が20.4%増、「医療,福祉」が20.2%増となるなど12産業で増加となっている。一方、「情報通信業」が17.4%減、「金融業,保険業」が6.9%減など5産業が減少となっている。

また、1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が65.4人と最も多く、次いで「製造業」が22.5人、「運輸業,郵便業」が22.1人などとなっている。

[第2図-2 第2表-2 分析表第2表・第4表]

第2図-2 産業大分類別従業者数構成比



第2表-2 産業大分類別従業者数及び1事業所当たり従業者数

産業大分類	従業者数(人)							1事業所当たり従業者数(人)
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	構成比(%)	対24年比		
						増加数	増加率(%)	
A~R 全産業	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	100.0	51,106	5.3	10.3
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	8,943	7,221	7,230	7,995	0.8	774	10.7	12.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	411	367	431	442	0.0	75	20.4	10.3
D 建設業	94,971	89,519	99,379	99,631	9.9	10,112	11.3	9.4
E 製造業	127,406	118,320	120,467	120,120	11.9	1,800	1.5	22.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,537	5,204	5,119	5,103	0.5	△ 101	△ 1.9	65.4
G 情報通信業	24,192	23,927	21,113	19,772	2.0	△ 4,155	△ 17.4	19.1
H 運輸業, 郵便業	68,933	62,446	61,580	63,734	6.3	1,288	2.1	22.1
I 卸売業, 小売業	256,175	217,352	229,946	225,169	22.4	7,817	3.6	8.3
J 金融業, 保険業	26,667	27,473	25,835	25,572	2.5	△ 1,901	△ 6.9	15.8
K 不動産業, 物品賃貸業	27,655	26,414	26,270	25,828	2.6	△ 586	△ 2.2	4.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	28,042	26,167	31,113	30,570	3.0	4,403	16.8	7.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	93,032	83,059	89,548	89,667	8.9	6,608	8.0	7.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	47,026	39,885	42,096	41,584	4.1	1,699	4.3	4.8
O 教育, 学習支援業	33,892	34,736	33,028	33,323	3.3	△ 1,413	△ 4.1	11.0
P 医療, 福祉	91,272	99,035	117,177	119,085	11.8	20,050	20.2	15.7
Q 複合サービス事業	8,427	7,738	11,904	10,306	1.0	2,568	33.2	17.0
R サービス業(他に分類されないもの)	89,656	86,917	88,559	88,985	8.8	2,068	2.4	13.8

注: 男女別の不詳を含む。

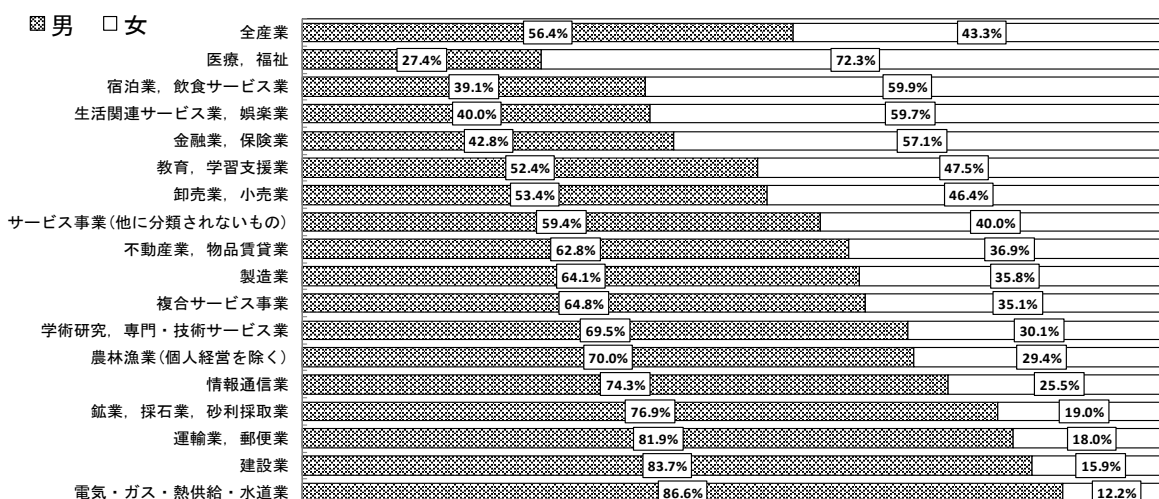
(3) 従業者数の男女構成

男女別に従業者数をみると、全産業では男性が56万7,614人、女性が43万5,900人となっている。産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が12万348人と最も多く、次いで「建設業」が8万3,423人、「製造業」が7万6,989人などとなっている。女性は「卸売業、小売業」が10万4,464人と最も多く、次いで「医療、福祉」が8万6,083人、「宿泊業、飲食サービス業」が5万3,718人などとなっている。

また、男女別構成比をみると、全産業では男性が56.4%、女性は43.3%となっている。男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.6%)、「建設業」(83.7%)、「運輸業、郵便業」(81.9%)などで高くなっており、女性は、「医療、福祉」(72.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(59.7%)などで高くなっている。

[第2図-3 第2表-3]

第2図-3 産業大分類別、男女別従業者数の構成比



第2表-3 産業大分類別男女別従業者数

単位:人

産業大分類	平成24年			平成28年								
	総数	男	女	総数	男	女	構成比(%)		対24年比			
							男	女	増加数	増加率(%)	男	女
A~R 全産業	955,780	540,561	413,390	1,006,886	567,614	435,900	56.4	43.3	27,053	22,510	5.0	5.4
A~B 農林漁業(個人経営を除く)	7,221	5,195	2,026	7,995	5,597	2,351	70.0	29.4	402	325	7.7	16.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	367	298	69	442	340	84	76.9	19.0	42	15	14.1	21.7
D 建設業	89,519	75,873	13,645	99,631	83,423	15,828	83.7	15.9	7,550	2,183	10.0	16.0
E 製造業	118,320	75,858	42,462	120,120	76,989	42,980	64.1	35.8	1,131	518	1.5	1.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,204	4,589	615	5,103	4,419	623	86.6	12.2	△ 170	8	△ 3.7	1.3
G 情報通信業	23,927	16,759	6,598	19,772	14,697	5,040	74.3	25.5	△ 2,062	△ 1,558	△ 12.3	△ 23.6
H 運輸業、郵便業	62,446	52,835	9,601	63,734	52,193	11,481	81.9	18.0	△ 642	1,880	△ 1.2	19.6
I 卸売業、小売業	217,352	113,260	103,527	225,169	120,348	104,464	53.4	46.4	7,088	937	6.3	0.9
J 金融業、保険業	27,473	12,530	14,943	25,572	10,950	14,605	42.8	57.1	△ 1,580	△ 338	△ 12.6	△ 2.3
K 不動産業、物品賃貸業	26,414	16,413	9,965	25,828	16,216	9,543	62.8	36.9	△ 197	△ 422	△ 1.2	△ 4.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	26,167	18,191	7,976	30,570	21,236	9,191	69.5	30.1	3,045	1,215	16.7	15.2
M 宿泊業、飲食サービス業	83,059	31,320	51,271	89,667	35,015	53,718	39.1	59.9	3,695	2,447	11.8	4.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	39,885	16,054	23,831	41,584	16,636	24,826	40.0	59.7	582	995	3.6	4.2
O 教育、学習支援業	34,736	19,199	15,537	33,323	17,463	15,835	52.4	47.5	△ 1,736	298	△ 9.0	1.9
P 医療、福祉	99,035	26,557	72,478	119,085	32,583	86,083	27.4	72.3	6,026	13,605	22.7	18.8
Q 複合サービス事業	7,738	4,821	2,917	10,306	6,682	3,621	64.8	35.1	1,861	704	38.6	24.1
R サービス業(他に分類されないもの)	86,917	50,809	35,929	88,985	52,827	35,627	59.4	40.0	2,018	△ 302	4.0	△ 0.8

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(4) 売上（収入）金額

産業大分類別の売上（収入）金額は、「卸売業，小売業」が12兆5,067億円（全国の2.1%）と最も多く，次いで「製造業」が4兆2,138億円（同1.2%），「医療，福祉」が1兆8,550億円（同1.6%）などとなっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は，「製造業」が8億6,579万円と最も多く，次いで「複合サービス事業（協同組合）」が8億2,468万円，「卸売業，小売業」が5億1,295万円などとなっている。

[第2表-4 統計表第1表・第3表]

第2表-4 産業分類別事業所数，売上（収入）金額及び1事業所当たり売上（収入）金額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)			平成28年(全国)			
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	472	80,291	17,803	596	113,758	2.4	19,750	30,525	4,652,648	16,210
C 鉱業，採石業，砂利採取業	46	7,485	18,257	36	11,168	1.9	37,226	1,706	590,905	39,792
E 製造業	4,425	2,830,254	66,407	5,116	4,213,819	1.2	86,579	430,916	339,631,282	82,556
G2 情報通信業 (情報サービス業， インターネット付随サービス業)	528	274,012	54,693	587	218,017	0.8	41,766	34,396	27,032,011	85,006
I 卸売業，小売業	21,365	9,590,736	46,194	25,613	12,506,722	2.1	51,295	1,274,938	596,683,310	49,049
K 不動産業，物品賃貸業	5,593	548,119	9,982	6,089	857,798	1.9	14,693	323,883	44,678,560	14,411
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,197	296,989	9,549	3,788	468,210	1.2	13,163	201,804	38,178,217	19,921
M 宿泊業，飲食サービス業	8,143	311,545	3,868	10,309	414,476	1.7	4,254	611,807	23,886,206	4,116
N 生活関連サービス業，娯楽業	7,090	561,274	8,016	8,231	650,200	1.4	8,309	434,011	46,105,710	11,167
O2 教育，学習支援業 (その他の教育，学習支援業)	1,873	31,517	1,703	2,394	49,381	1.4	2,174	134,412	3,519,596	2,769
P 医療，福祉	4,850	896,184	18,835	7,036	1,855,031	1.6	27,662	392,586	112,818,768	29,820
Q2 複合サービス事業 (協同組合)	137	66,005	52,804	175	110,506	3.7	82,468	10,045	2,973,426	32,675
R2 サービス業(他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体，宗教を除く)	3,332	481,378	14,996	3,872	669,347	1.8	18,919	186,643	36,978,481	21,537

注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 以下の産業においては，事業所単位の売上(収入)金額を把握できないため，表中には掲載していない。

「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(5) 付加価値額

産業大分類別の付加価値額は、「卸売業、小売業」が1兆3,697億円（全国の2.2%）と最も多く、次いで「製造業」が7,025億円（同1.2%）、「建設業」が6,533億円（同3.1%）などとなっている。

1事業所当たりの付加価値額は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が17億7,594万円と最も多く、次いで「情報通信業」が2億391万円、「金融業、保険業」が1億5,089万円などとなっている。

[第2表-5 統計表第2表・第4表]

第2表-5 産業分類別事業所数、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業大分類	平成24年			平成28年(宮城県)				平成28年(全国)		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国に占 める割合	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)
A～B 農林漁業	482	17,162	3,561	601	26,439	2.2%	4,399	30,458	1,175,185	3,858
C 鉱業、採石業、砂利採取業	47	1,340	2,852	36	3,240	0.5%	8,999	1,700	632,730	37,219
D 建設業	8,927	377,679	4,231	10,158	653,299	3.1%	6,431	463,519	20,763,296	4,479
E 製造業	4,477	539,220	12,044	5,053	702,507	1.2%	13,903	425,935	58,881,863	13,824
F 電気・ガス・熱供給・水道業	61	15,219	24,950	72	127,867	3.4%	177,594	4,334	3,782,707	87,280
G 情報通信業	957	215,033	22,469	942	192,086	1.2%	20,391	55,422	16,023,414	28,912
H 運輸業、郵便業	2,468	232,269	9,411	2,712	297,134	1.8%	10,956	120,451	16,959,524	14,080
I 卸売業、小売業	22,477	1,090,846	4,853	25,513	1,369,705	2.2%	5,369	1,254,630	61,407,747	4,894
J 金融業、保険業	1,551	326,675	21,062	1,562	235,690	1.3%	15,089	79,708	18,830,881	23,625
K 不動産業、物品賃貸業	5,804	120,387	2,074	6,016	165,356	1.8%	2,749	317,423	9,205,143	2,900
L 学術研究、専門・技術サービス	3,282	102,422	3,121	3,831	192,823	1.1%	5,033	203,263	17,228,871	8,476
M 宿泊業、飲食サービス業	8,520	126,550	1,485	10,223	165,565	1.6%	1,620	601,019	10,137,119	1,687
N 生活関連サービス業、娯楽業	7,338	92,106	1,255	8,142	115,093	1.5%	1,414	428,376	7,851,379	1,833
O 教育、学習支援業	2,435	119,245	4,897	2,750	114,714	1.8%	4,171	151,065	6,513,184	4,312
P 医療、福祉	5,309	400,921	7,552	7,093	458,326	2.0%	6,462	394,152	22,366,210	5,675
Q 複合サービス事業	570	36,873	6,469	593	57,484	2.3%	9,694	33,407	2,543,620	7,614
R サービス業(他に分類されないもの)	5,253	223,505	4,255	5,741	294,819	1.9%	5,135	302,082	15,232,647	5,043

注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2: 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。

(「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。)

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は3万3,158事業所（事業所全体の33.8%）、「法人」は6万4,339事業所（同65.7%）、うち「会社」は5万6,567事業所（同57.7%）となっている。

平成24年と比べると、「個人経営」は2.8%減、「法人」は10.6%増となっている。

[第3図-1 第3表-1]

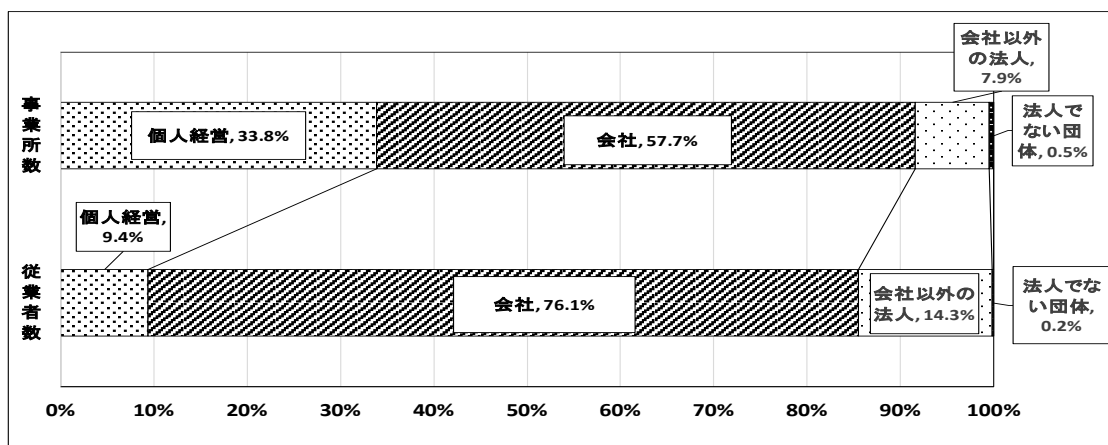
(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」は9万4,671人（従業者全体の9.4%）、「法人」は91万240人（同90.4%）、うち「会社」は76万6,039人（同76.1%）となっている。

平成24年と比べると、「個人経営」は4.3%減、「法人」は6.5%増となっている。

[第3図-1 第3表-1]

第3図-1 経営組織別事業所数及び従業者数構成比



第3表-1 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数									
	平成21年	構成比 (%)	平成24年	構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
									増加数	増加率 (%)
合計	106,937	100.0	92,769	100.0	99,539	100.0	97,974	100.0	5,205	5.6
個人経営	43,486	40.7	34,107	36.8	34,256	34.4	33,158	33.8	△ 949	△ 2.8
法人	62,963	58.9	58,194	62.7	64,825	65.1	64,339	65.7	6,145	10.6
会社	56,144	52.5	51,520	55.5	56,964	57.2	56,567	57.7	5,047	9.8
会社以外の法人	6,819	6.4	6,674	7.2	7,861	7.9	7,772	7.9	1,098	16.5
法人でない団体	488	0.5	468	0.5	458	0.5	477	0.5	9	1.9

経営組織	従業者数(人)									
	平成21年	構成比 (%)	平成24年	構成比 (%)	平成26年	構成比 (%)	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
									増加数	増加率 (%)
合計	1,032,237	100.0	955,780	100.0	1,010,795	100.0	1,006,886	100.0	51,106	5.3
個人経営	121,288	11.8	98,946	10.4	97,903	9.7	94,671	9.4	△ 4,275	△ 4.3
法人	908,828	88.0	854,878	89.4	910,814	90.1	910,240	90.4	55,362	6.5
会社	776,407	75.2	718,381	75.2	763,345	75.5	766,039	76.1	47,658	6.6
会社以外の法人	132,421	12.8	136,497	14.3	147,469	14.6	144,201	14.3	7,704	5.6
法人でない団体	2,121	0.2	1,956	0.2	2,078	0.2	1,975	0.2	19	1.0

注：経営組織別の「事業所数」、「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 売上（収入）金額

産業大分類別に経営組織別の売上（収入）金額をみると、「個人経営」は「卸売業，小売業」が2,029億円と最も多く，次いで「医療，福祉」が1,079億円，「宿泊業，飲食サービス業」が577億円などとなっている。「会社」は「卸売業，小売業」が11兆6,609億円と最も多く，次いで「製造業」が4兆1,659億円，「不動産業，物品賃貸業」が7,737億円などとなっている。「会社以外の法人」は「医療，福祉」が1兆6,682億円と最も多く，次いで「卸売業，小売業」が6,429億円，「複合サービス事業（協同組合）」が1,105億円などとなっている。

[第3表-2]

第3表-2 産業分類別，経営組織別売上（収入）金額

経営組織 産業分類	売上（収入）金額（百万円）									
	平成24年					平成28年				
	合計 （注1）	個人	会社 （注2）	会社以外 の法人	法人でない 団体	合計 （注1）	個人	会社 （注2）	会社以外 の法人	法人でない 団体
農林漁業	80,291	-	54,924	25,368	660	113,758	-	80,414	33,344	562
鉱業，採石業，砂利採取業	7,485	9	7,476	-	-	11,168	X	X	-	-
製造業	2,830,254	13,421	2,805,365	11,469	991	4,213,819	16,694	4,165,946	31,178	4,456
情報通信業（情報サービス業，インターネット附随）	274,012	37	273,240	736	X	218,017	16	217,569	432	-
卸売業，小売業	9,590,736	177,048	9,037,866	375,822	63,108	12,506,722	202,943	11,660,861	642,918	367
不動産業，物品賃貸業	548,119	19,953	512,362	15,804	256	857,798	20,189	773,725	63,884	152
学術研究，専門・技術サービス業	296,989	16,572	203,473	76,944	735	468,210	23,573	355,757	88,881	108
宿泊業，飲食サービス業	311,545	47,062	261,289	3,194	56	414,476	57,666	350,455	6,355	180
生活関連サービス業，娯楽業	561,274	21,638	531,030	8,607	158	650,200	23,817	614,883	11,500	324
教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	31,517	4,121	23,054	4,342	20	49,381	4,810	35,064	9,507	521
医療，福祉	896,184	93,143	52,081	750,961	89	1,855,031	107,882	78,984	1,668,165	342
複合サービス事業（協同組合）	66,005	-	-	66,005	-	110,506	-	-	110,506	-
サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）	481,378	9,424	446,045	25,908	1,589	669,347	8,849	585,619	74,878	1,071

注1：法人でない団体を除く

注2：「外国の会社」を除く

注3：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注4：以下の産業においては，事業所単位の売上金額を把握できないため，表中には掲載していない。

「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(4) 付加価値額

経営組織別に付加価値額をみると、「個人経営」は「卸売業，小売業」が 629 億円と最も多く，次いで「医療，福祉」が 602 億円，「宿泊業，飲食サービス業」が 265 億円などとなっている。「会社」は「卸売業，小売業」が 1 兆 1,462 億円と最も多く，次いで「製造業」が 6,901 億円，「建設業」が 6,281 億円などとなっている。「会社以外の法人」は「医療，福祉」が 3,515 億円と最も多く，次いで「卸売業，小売業」が 1,606 億円，「教育，学習支援業」が 947 億円などとなっている。

[第3表-3]

第3表-3 産業分類別，経営組織別付加価値額

経営組織 産業分類	付加価値額(百万円)							
	平成24年				平成28年			
	合計	個人	会社 (注1)	会社以外 の法人	合計	個人	会社 (注1)	会社以外 の法人
農林漁業	17,162	-	9,984	7,178	26,439	-	18,041	8,397
鉱業，採石業，砂利採取業	1,340	4	1,336	-	3,240	X	X	-
建設業	377,679	19,549	357,971	159	653,299	21,328	628,149	3,822
製造業	539,220	6,606	529,508	3,106	702,507	8,028	690,073	4,406
電気・ガス・熱供給・水道業	15,219	-	14,966	253	127,867	-	127,529	338
情報通信業	215,033	79	209,326	5,627	192,086	74	187,227	4,786
運輸業，郵便業	232,269	1,017	227,169	4,083	297,134	1,311	291,793	4,030
卸売業，小売業	1,090,846	46,369	890,766	153,712	1,369,705	62,885	1,146,245	160,575
金融業，保険業	326,675	466	243,358	82,851	235,690	521	174,416	60,753
不動産業，物品賃貸業	120,387	9,042	108,691	2,653	165,356	10,412	149,267	5,676
学術研究，専門・技術サービス業	102,422	9,218	75,914	17,290	192,823	13,152	154,263	25,408
宿泊業，飲食サービス業	126,550	19,569	104,669	2,312	165,565	26,515	140,216	△ 1,167
生活関連サービス業，娯楽業	92,106	10,735	78,636	2,734	115,093	12,793	99,963	2,337
教育，学習支援業	119,245	2,353	14,860	102,031	114,714	1,460	18,547	94,707
医療，福祉	400,921	51,386	46,676	302,859	458,326	60,218	46,581	351,527
複合サービス事業	36,873	184	14,039	22,650	57,484	X	X	26,033
サービス業(他に分類されないもの)	223,505	4,408	195,313	23,784	294,819	4,519	266,518	23,783

注1:「外国の会社」を除く

注2:必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3:事業所単位の付加価値額は，企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分することにより，全産業について集計した。

(「事業従業者数」とは，従業者数から別経営の事業所への出向・派遣従業者数を差し引き，別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足しあげた数。)

4 従業者規模別の状況

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の事業所数が5万3,243事業所と最も多く、次いで「5～9人」規模が2万586事業所、「10～19人」規模が1万3,197事業所となっている。

従業者数をみると、「10～19人」規模が17万7,798人と最も多く、次いで「5～9人」規模が13万5,547人、「50～99人」規模が12万8,284人となっている。

従業者規模別に男女比をみると、男性比は「200～299人」規模が61.1%で最も高く、次いで「30～49人」規模が58.8%となっている。女性比は「1～4人」規模が46.8%で最も高く、次いで「5～9人」規模が46.0%となっている。

[第4表-1・2 第4図-1 分析表第5表]

第4表-1 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		対24年比		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	増加数	増加率 (%)	
合計	106,937	100.0	92,769	100.0	99,539	100.0	97,974	100.0	5,205	5.6	
1～4人	62,425	58.4	51,819	55.9	54,933	55.2	53,243	54.3	1,424	2.7	
5～9人	21,448	20.1	19,293	20.8	20,974	21.1	20,586	21.0	1,293	6.7	
10～19人	12,667	11.8	11,804	12.7	13,056	13.1	13,197	13.5	1,393	11.8	
20～29人	4,122	3.9	3,984	4.3	4,267	4.3	4,499	4.6	515	12.9	
30～49人	3,049	2.9	2,726	2.9	2,958	3.0	2,972	3.0	246	9.0	
50～99人	1,808	1.7	1,712	1.8	1,894	1.9	1,880	1.9	168	9.8	
100～199人	781	0.7	679	0.7	660	0.7	679	0.7	0	0.0	
200～299人	187	0.2	156	0.2	171	0.2	148	0.2	△8	△5.1	
300人以上	178	0.2	193	0.2	175	0.2	182	0.2	△11	△5.7	
出向・派遣従業者のみ	272	0.3	403	0.4	451	0.5	588	0.6	185	45.9	
(再掲)	1～4人	62,425	58.4	51,819	55.9	54,933	55.2	53,243	54.3	1,424	2.7
	5～29人	38,237	35.8	35,081	37.8	38,297	38.5	38,282	39.1	3,201	9.1
	30～99人	4,857	4.5	4,438	4.8	4,852	4.9	4,852	5.0	414	9.3
	100人以上	1,146	1.1	1,028	1.1	1,006	1.0	1,009	1.0	△19	△1.8

注：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

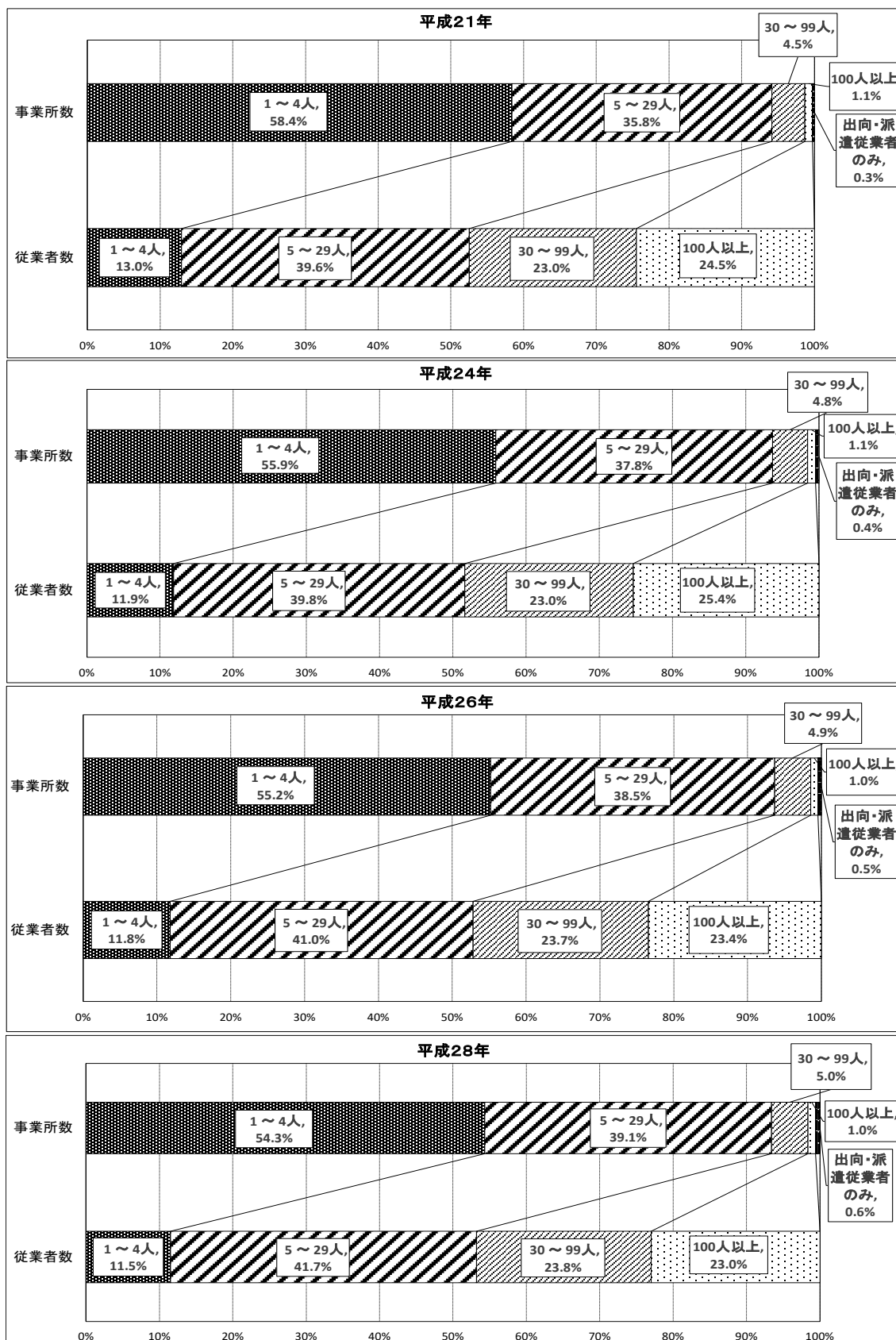
第4表-2 従業者規模別従業者数及び男女比

従業者規模	平成21年 総数(人) (注1)	構成比 (%)	うち 男 (人)	うち 女 (人)	男女比(%)		平成24年 総数(人) (注1)	構成比 (%)	うち 男 (人)	うち 女 (人)	男女比(%)								
					男	女					男	女							
合計	1,032,237	100.0	580,663	450,835	56.3	43.7	955,780	100.0	540,561	413,390	56.6	43.3							
1～4人	133,817	13.0	70,391	63,425	52.6	47.4	113,438	11.9	59,881	53,550	52.8	47.2							
5～9人	140,448	13.6	77,108	63,219	54.9	45.0	126,389	13.2	68,564	57,690	54.2	45.6							
10～19人	170,499	16.5	98,790	71,279	57.9	41.8	159,231	16.7	92,061	66,647	57.8	41.9							
20～29人	97,620	9.5	56,285	41,264	57.7	42.3	94,654	9.9	54,748	39,556	57.8	41.8							
30～49人	114,680	11.1	66,929	47,716	58.4	41.6	102,793	10.8	60,734	41,993	59.1	40.9							
50～99人	122,433	11.9	69,487	52,865	56.8	43.2	116,951	12.2	68,767	48,184	58.8	41.2							
100～199人	104,802	10.2	58,021	46,781	55.4	44.6	92,323	9.7	49,130	43,015	53.2	46.6							
200～299人	45,134	4.4	26,643	18,491	59.0	41.0	37,020	3.9	23,296	13,724	62.9	37.1							
300人以上	102,804	10.0	57,009	45,795	55.5	44.5	112,981	11.8	63,380	49,031	56.1	43.4							
(追加)	1～4人	133,817	13.0	70,391	63,425	52.6	47.4	113,438	11.9	59,881	53,550	52.8	47.2						
	5～29人	408,567	39.6	232,183	175,762	56.8	43.0	380,274	39.8	215,373	163,893	56.6	43.1						
	30～99人	237,113	23.0	136,416	100,581	57.5	42.4	219,744	23.0	129,501	90,177	58.9	41.0						
	100人以上	252,740	24.5	141,673	111,067	56.1	43.9	242,324	25.4	135,806	105,770	56.0	43.6						
従業者規模	平成26年 総数(人) (注1)	構成比 (%)	うち 男 (人)	うち 女 (人)	男女比(%)		平成28年 総数(人) (注1)	構成比 (%)	うち 男 (人)	うち 女 (人)	男女比(%)		対24年比(総数)		対24年比(男)		対24年比(女)		
					男	女					男	女	増加数	増加率 (%)	増加数	増加率 (%)	増加数	増加率 (%)	
合計	1,010,795	100.0	569,881	439,879	56.4	43.5	1,006,886	100.0	567,614	435,900	56.4	43.3	51,106	5.3	27,053	5.0	22,510	5.4	
1～4人	119,356	11.8	63,559	55,793	53.3	46.7	115,759	11.5	61,141	54,214	52.8	46.8	2,321	2.0	1,260	2.1	664	1.2	
5～9人	137,546	13.6	74,092	63,351	53.9	46.1	135,547	13.5	72,633	62,368	53.6	46.0	9,158	7.2	4,069	5.9	4,678	8.1	
10～19人	175,928	17.4	99,929	75,851	56.8	43.1	177,798	17.7	99,680	76,885	56.1	43.2	18,567	11.7	7,619	8.3	10,238	15.4	
20～29人	101,270	10.0	57,507	43,667	56.8	43.1	106,803	10.6	60,172	46,288	56.3	43.3	12,149	12.8	5,424	9.9	6,732	17.0	
30～49人	111,329	11.0	65,403	45,926	58.7	41.3	111,286	11.1	65,473	45,386	58.8	40.8	8,493	8.3	4,739	7.8	3,393	8.1	
50～99人	128,578	12.7	73,786	54,678	57.4	42.5	128,284	12.7	73,827	54,178	57.5	42.2	11,333	9.7	5,060	7.4	5,994	12.4	
100～199人	89,128	8.8	50,846	38,282	57.0	43.0	92,466	9.2	53,890	38,436	58.3	41.6	143	0.2	4,760	9.7	△ 4,579	△ 10.6	
200～299人	40,467	4.0	23,546	16,921	58.2	41.8	35,142	3.5	21,478	13,664	61.1	38.9	△ 1,878	△ 5.1	△ 1,818	△ 7.8	△ 60	△ 0.4	
300人以上	107,193	10.6	61,213	45,410	57.1	42.4	103,801	10.3	59,320	44,481	57.1	42.9	△ 9,180	△ 8.1	△ 4,060	△ 6.4	△ 4,550	△ 9.3	
(追加)	1～4人	119,356	11.8	63,559	55,793	53.3	46.7	115,759	11.5	61,141	54,214	52.8	46.8	2,321	2.0	1,260	2.1	664	1.2
	5～29人	414,744	41.0	231,528	182,869	55.8	44.1	420,148	41.7	232,485	185,541	55.3	44.2	39,874	10.5	17,112	7.9	21,648	13.2
	30～99人	239,907	23.7	139,189	100,604	58.0	41.9	239,570	23.8	139,300	99,564	58.1	41.6	19,826	9.0	9,799	7.6	9,387	10.4
	100人以上	236,788	23.4	135,605	100,613	57.3	42.5	231,409	23.0	134,688	96,581	58.2	41.7	△ 10,915	△ 4.5	△ 1,118	△ 0.8	△ 9,189	△ 8.7

注1:総数は男女別の不詳を含む。そのため、男女の合計と一致しない場合がある。

注2:必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

第4図-1 従業者規模別 事業所数及び従業者数



5 地域別の状況

(1) 事業所数

広域圏別に事業所数をみると、仙台都市圏が6万7,543事業所（県内事業所数の66.2%）と最も多く、次いで大崎圏が8,742事業所（同8.6%）、石巻圏が7,849事業所（同7.7%）などとなっている。

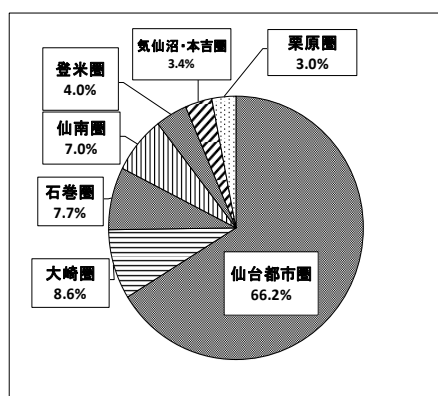
市町村別にみると、仙台市が5万1,584事業所（同50.6%）と最も多く、次いで石巻市が6,301事業所（同6.2%）、大崎市が5,892事業所（同5.8%）などとなっている。

平成24年と比べると、広域圏別では、7圏域のうち気仙沼・本吉圏が20.4%増、石巻圏が11.6%増、仙台都市圏が5.0%増と3圏域において増加している。

市町村別では、南三陸町が105.6%増、女川町が86.4%増、名取市が11.9%増となるなど16市町村で増加となっている。一方、村田町が6.8%減、涌谷町が6.7%減などと19市町村で減少となっている。

[第5図-1・2 第5表-1・2 分析表第1表]

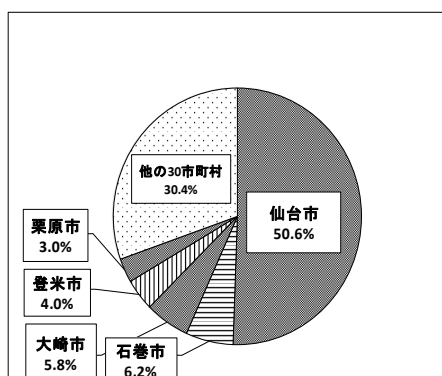
第5図-1 広域圏別事業所数構成比



第5表-1 広域圏別事業所数

広域圏	事業所数						
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
						増加数	増加率 (%)
県計	111,343	98,190	103,505	102,026	100.0	3,836	3.9
仙南圏	8,132	7,528	7,384	7,184	7.0	△344	△4.6
仙台都市圏	68,794	64,334	68,694	67,543	66.2	3,209	5.0
大崎圏	9,716	8,865	8,973	8,742	8.6	△123	△1.4
栗原圏	3,528	3,284	3,250	3,107	3.0	△177	△5.4
登米圏	4,552	4,248	4,208	4,114	4.0	△134	△3.2
石巻圏	11,293	7,036	7,686	7,849	7.7	813	11.6
気仙沼・本吉圏	5,328	2,895	3,310	3,487	3.4	592	20.4

第5図-2 事業所数上位5市町村構成比



第5表-2 事業所数上位5市町村

順位	市町村	事業所数	構成比 (%)
	県計	102,026	100.0
1	仙台市	51,584	50.6
2	石巻市	6,301	6.2
3	大崎市	5,892	5.8
4	登米市	4,114	4.0
5	栗原市	3,107	3.0
	他の30市町村	31,028	30.4

注1: 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。以下同じ。

注2: 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）以下同じ。

(2) 従業者数

広域圏別に従業者数をみると、仙台都市圏が71万3,046人(県内従業者数の70.8%)と最も多く、次いで大崎圏が7万5,886人(同7.5%)、石巻圏が6万9,837人(同6.9%)などとなっている。

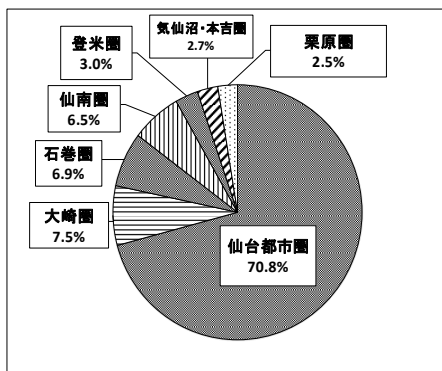
市町村別にみると、仙台市が55万4,801人(同55.1%)と最も多く、次いで石巻市が5万6,666人(同5.6%)、大崎市が5万1,813人(同5.1%)などとなっている。

平成24年と比べると、広域圏別では、7圏域のうち気仙沼・本吉圏が30.1%増、石巻圏が18.1%増、仙台都市圏で5.5%増と3圏域において増加している。

市町村別では、南三陸町が68.7%増、女川町が43.1%増、気仙沼市が24.6%増となるなど19市町村で増加となっている。一方、色麻町で15.6%減、七ヶ浜町で11.6%減などと16市町村で減少している。

[第5図-3・4 第5表-3・4 分析表第1表]

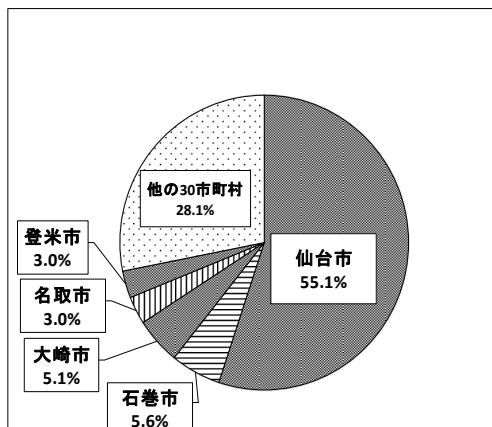
第5図-3 広域圏別従業者数構成比



第5表-3 広域圏別従業者数

広域圏	従業者数(人)						
	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	構成比 (%)	対24年比	
						増加数	増加率 (%)
県計	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	100.0	51,106	5.3
仙南圏	70,096	66,607	66,142	65,592	6.5	△1,015	△1.5
仙台都市圏	703,548	676,071	718,808	713,046	70.8	36,975	5.5
大崎圏	82,113	76,836	77,459	75,886	7.5	△950	△1.2
栗原圏	26,925	25,714	26,340	25,543	2.5	△171	△0.7
登米圏	31,677	30,635	30,418	29,976	3.0	△659	△2.2
石巻圏	81,796	59,158	65,810	69,837	6.9	10,679	18.1
気仙沼・本吉圏	36,082	20,759	25,818	27,006	2.7	6,247	30.1

第5図-4 従業者数上位5市町村構成比



第5表-4 従業者数上位5市町村

順位	市町村	従業者数 (人)	構成比 (%)	1事業所当たりの従業者数 (人)
	県計	1,006,886	100.0	10.3
1	仙台市	554,801	55.1	11.5
2	石巻市	56,666	5.6	9.2
3	大崎市	51,813	5.1	8.9
4	名取市	30,632	3.0	11.3
5	登米市	29,976	3.0	7.4
	他の30市町村	282,998	28.1	

(3) 売上（収入）金額，付加価値額

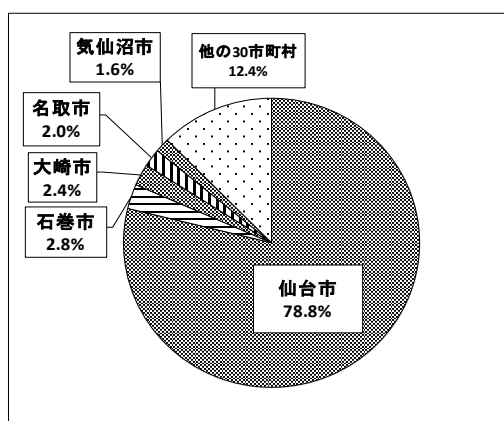
産業大分類別の売上（収入）金額，付加価値額ともに把握できる産業（13産業）のうち，4,000億円以上の売上（収入）金額のある8産業について各々の上位5市町村をみると，以下のとおりとなっている。

① 卸売業，小売業

売上（収入）金額をみると，仙台市が9兆8,579億円（構成比78.8%）と最も多く，次いで石巻市が3,445億円（同2.8%），大崎市が3,039億円（同2.4%）などとなっている。付加価値額をみると，仙台市が9,890億円（同72.2%）と最も多く，次いで石巻市が510億円（同3.7%），大崎市が426億円（同3.1%）などとなっている。

[第5図-5・6 第5表-5・6 統計表第3表・第4表]

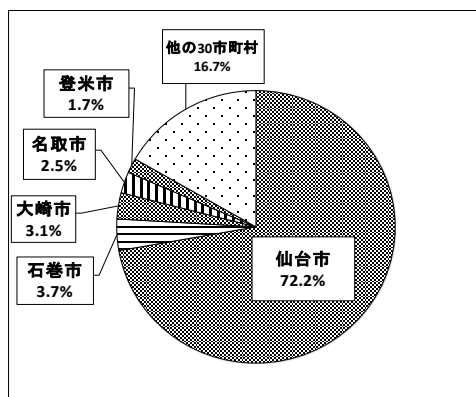
第5図-5 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(卸売業, 小売業)



第5表-5 売上(収入)金額上位5市町村
(卸売業, 小売業)

順位	市町村	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)
	県計	12,506,722	100.0
1	仙台市	9,857,851	78.8
2	石巻市	344,500	2.8
3	大崎市	303,850	2.4
4	名取市	248,500	2.0
5	気仙沼市	197,082	1.6
	他の30市町村	1,554,939	12.4

第5図-6 付加価値額上位5市町村
構成比(卸売業, 小売業)



第5表-6 付加価値額上位5市町村
(卸売業, 小売業)

順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	県計	1,369,705	100.0
1	仙台市	989,012	72.2
2	石巻市	50,960	3.7
3	大崎市	42,559	3.1
4	名取市	34,455	2.5
5	登米市	23,904	1.7
	他の30市町村	228,815	16.7

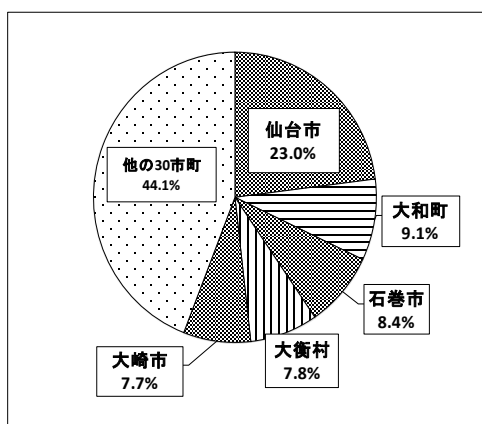
② 製造業

売上(収入)金額をみると、仙台市が9,686億円(構成比23.0%)と最も多く、次いで大和町が3,817億円(同9.1%)、石巻市が3,546億円(同8.4%)などとなっている。

付加価値額をみると、仙台市が1,174億円(同16.7%)と最も多く、次いで石巻市が65,948億円(同9.4%)、大崎市が60,450億円(同8.6%)などとなっている。

[第5図-7・8 第5表-7・8 統計表第3表・第4表]

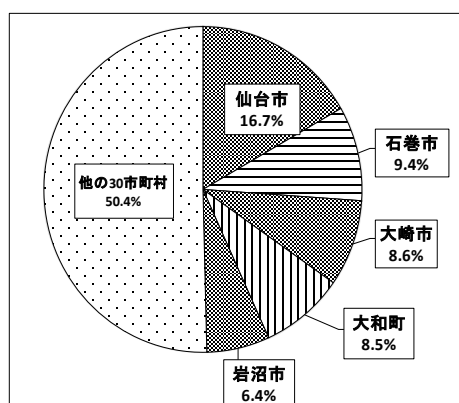
第5図-7 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(製造業)



第5表-7 売上(収入)金額上位5市町村
(製造業)

順位	市町村	売上(収入)金額	
		(百万円)	構成比 (%)
	県 計	4,213,819	100.0
1	仙 台 市	968,621	23.0
2	大 和 町	381,658	9.1
3	石 巻 市	354,567	8.4
4	大 衡 村	326,653	7.8
5	大 崎 市	323,970	7.7
	他の30市町	1,858,350	44.1

第5図-8 付加価値額上位5市町村
構成比(製造業)



第5表-8 付加価値額上位5市町村
(製造業)

順位	市町村	付加価値額	
		(百万円)	構成比 (%)
	県 計	702,507	100.0
1	仙 台 市	117,439	16.7
2	石 巻 市	65,948	9.4
3	大 崎 市	60,450	8.6
4	大 和 町	59,786	8.5
5	岩 沼 市	44,905	6.4
	他の30市町村	353,979	50.4

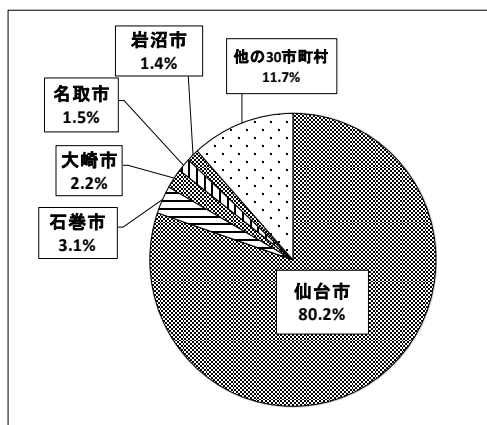
③ 医療, 福祉

売上(収入)金額をみると, 仙台市が1兆4,876億円(構成比80.2%)と最も多く, 次いで石巻市が572億円(同3.1%), 大崎市が405億円(同2.2%)などとなっている。

付加価値額をみると, 仙台市が2,572億円(同56.1%)と最も多く, 次いで石巻市が288億円(同6.3%), 大崎市が224億円(同4.9%)などとなっている。

[第5図-9・10 第5表-9・10 統計表第3表・第4表]

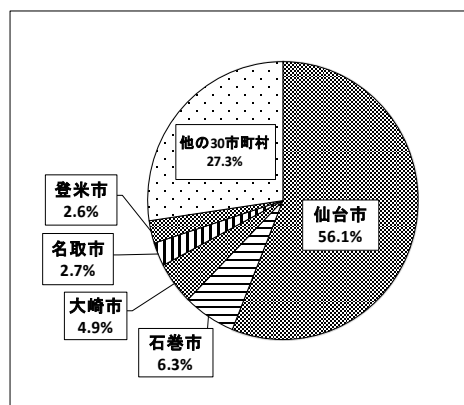
第5図-9 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(医療, 福祉)



第5表-9 売上(収入)金額上位5市町村
(医療, 福祉)

順位	市町村	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	1,855,031	100.0
1	仙 台 市	1,487,618	80.2
2	石 巻 市	57,162	3.1
3	大 崎 市	40,484	2.2
4	名 取 市	27,976	1.5
5	岩 沼 市	25,536	1.4
	他の30市町村	216,255	11.7

第5図-10 付加価値額上位5市町村
構成比(医療, 福祉)



第5表-10 付加価値額上位5市町村
(医療, 福祉)

順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	458,326	100.0
1	仙 台 市	257,165	56.1
2	石 巻 市	28,829	6.3
3	大 崎 市	22,440	4.9
4	名 取 市	12,595	2.7
5	登 米 市	12,066	2.6
	他の30市町村	125,231	27.3

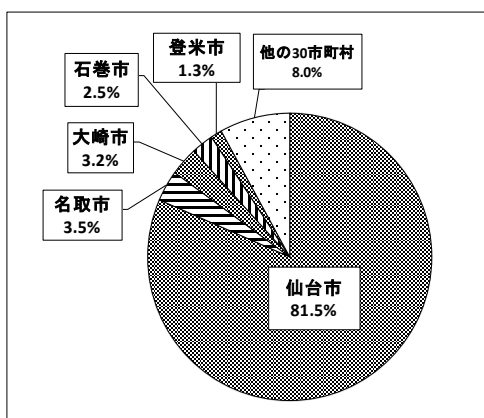
④ 不動産業、物品賃貸業

売上(収入)金額をみると、仙台市が6,990億円(構成比81.5%)と最も多く、次いで名取市が299億円(同3.5%)、大崎市が276億円(同3.2%)などとなっている。

付加価値額をみると、仙台市が1,307億円(同79.1%)と最も多く、次いで石巻市が54億円(同3.3%)、名取市が52億円(同3.2%)などとなっている。

[第5図-11・12 第5表-11・12 統計表第3表・第4表]

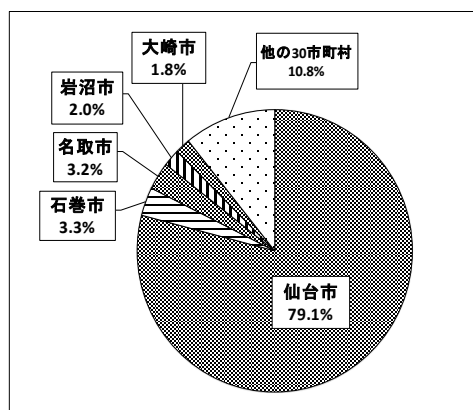
第5図-11 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(不動産業、物品賃貸業)



第5表-11 売上(収入)金額上位5市町村
(不動産業、物品賃貸業)

順位	市町村	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)
	県計	857,798	100.0
1	仙台市	699,047	81.5
2	名取市	29,934	3.5
3	大崎市	27,611	3.2
4	石巻市	21,475	2.5
5	登米市	11,025	1.3
	他の30市町村	68,706	8.0

第5図-12 付加価値額上位5市町村
構成比(不動産業、物品賃貸業)



第5表-12 付加価値額上位5市町村
(不動産業、物品賃貸業)

順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	県計	165,356	100.0
1	仙台市	130,735	79.1
2	石巻市	5,380	3.3
3	名取市	5,238	3.2
4	岩沼市	3,237	2.0
5	大崎市	2,916	1.8
	他の30市町村	17,850	10.8

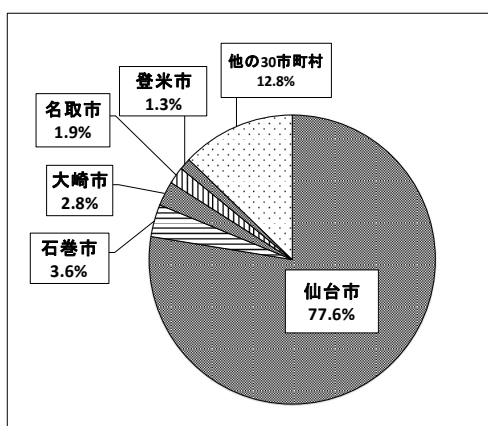
⑤ サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）

売上（収入）金額をみると、仙台市が5,191億円（構成比77.6%）と最も多く、次いで石巻市が242億円（同3.6%）、大崎市が185億円（同2.8%）などとなっている。

付加価値額をみると、仙台市が2,059億円（同72.9%）と最も多く、次いで石巻市が198億円（同7.0%）、名取市が72億円（同2.5%）などとなっている。

[第5図-13・14 第5表-13・14 統計表第3表・第4表]

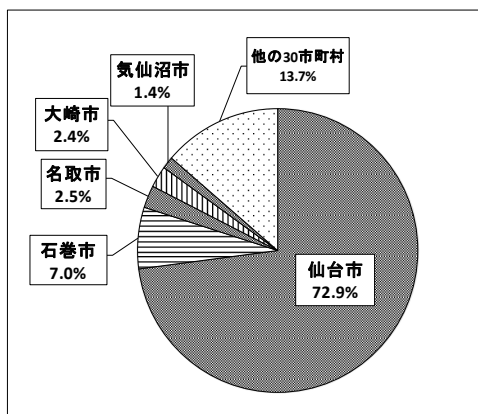
第5図-13 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(サービス業(政治・経済・
文化団体, 宗教を除く))



第5表-13 売上(収入)金額上位5市町村
(サービス業(政治・経済・
文化団体, 宗教を除く))

順位	市町村	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	669,347	100.0
1	仙 台 市	519,118	77.6
2	石 巻 市	24,246	3.6
3	大 崎 市	18,451	2.8
4	名 取 市	12,822	1.9
5	登 米 市	8,762	1.3
	他の30市町村	85,948	12.8

第5図-14 付加価値額上位5市町村
構成比(サービス業(政治・経済・
文化団体, 宗教を除く))



第5表-14 付加価値額上位5市町村
(サービス業(政治・経済・
文化団体, 宗教を除く))

順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	282,385	100.0
1	仙 台 市	205,941	72.9
2	石 巻 市	19,780	7.0
3	名 取 市	7,198	2.5
4	大 崎 市	6,913	2.4
5	気 仙 沼 市	3,883	1.4
	他の30市町村	38,670	13.7

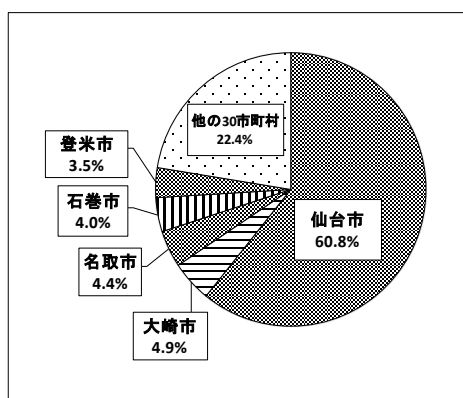
⑥ 生活関連サービス業， 娯楽業

売上（収入）金額をみると，仙台市が 3,952 億円（構成比 60.8%）と最も多く，次いで大崎市が 317 億円（同 4.9%），名取市が 284 億円（同 4.4%）などとなっている。

付加価値額をみると，仙台市が 654 億円（同 56.8%）と最も多く，次いで大崎市が 56 億円（同 4.9%），石巻市が 43 億円（同 3.8%）などとなっている。

[第 5 図-15・16 第 5 表-15・16 統計表第 3 表・第 4 表]

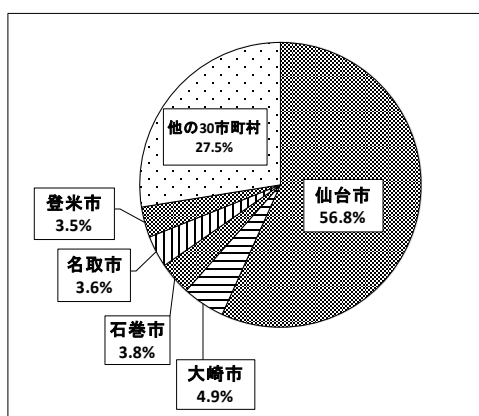
第5図-15 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(生活関連サービス業， 娯楽業)



第5表-15 売上(収入)金額上位5市町村
(生活関連サービス業， 娯楽業)

順位	市町村	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	650,200	100.0
1	仙 台 市	395,195	60.8
2	大 崎 市	31,673	4.9
3	名 取 市	28,398	4.4
4	石 巻 市	26,129	4.0
5	登 米 市	22,941	3.5
	他の30市町村	145,864	22.4

第5図-16 付加価値額上位5市町村
構成比(生活関連サービス業， 娯楽業)



第5表-16 付加価値額上位5市町村
(生活関連サービス業， 娯楽業)

順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	115,093	100.0
1	仙 台 市	65,382	56.8
2	大 崎 市	5,601	4.9
3	石 巻 市	4,324	3.8
4	名 取 市	4,141	3.6
5	登 米 市	3,997	3.5
	他の30市町村	31,648	27.5

⑦ 学術研究, 専門・技術サービス業

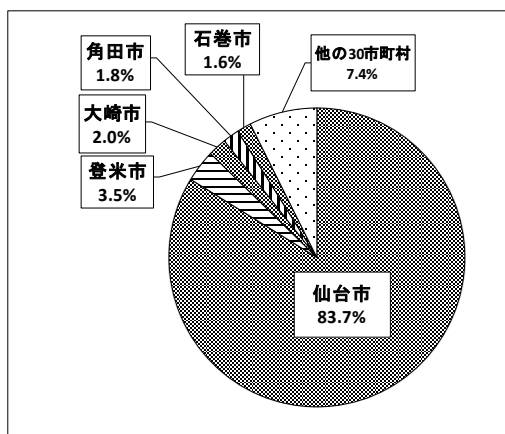
売上(収入)金額をみると, 仙台市が3,921億円(構成比83.7%)と最も多く, 次いで登米市が163億円(同3.5%), 大崎市が94億円(同2.0%)などとなっている。

付加価値額をみると, 仙台市が1,580億円(同81.9%)と最も多く, 次いで石巻市が45億円(同2.3%), 大崎市が42億円(同2.2%)などとなっている。

[第5図-17・18 第5表-17・18 統計表第3表・第4表]

第5図-17 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(学術研究, 専門・技術サービス業)

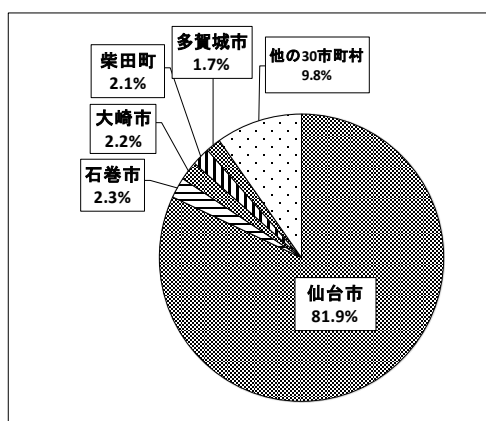
第5表-17 売上(収入)金額上位5市町村
(学術研究, 専門・技術サービス業)



順位	市町村	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	468,210	100.0
1	仙 台 市	392,096	83.7
2	登 米 市	16,349	3.5
3	大 崎 市	9,442	2.0
4	角 田 市	8,265	1.8
5	石 巻 市	7,284	1.6
	他の30市町村	34,774	7.4

第5図-18 付加価値額上位5市町村
構成比(学術研究, 専門・技術サービス業)

第5表-18 付加価値額上位5市町村
(学術研究, 専門・技術サービス業)



順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
	県 計	192,823	100.0
1	仙 台 市	158,018	81.9
2	石 巻 市	4,484	2.3
3	大 崎 市	4,150	2.2
4	柴 田 町	3,983	2.1
5	多 賀 城 市	3,271	1.7
	他の30市町村	18,917	9.8

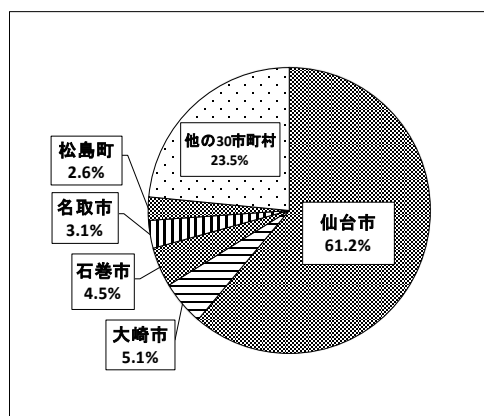
⑧ 宿泊業、飲食サービス業

売上(収入)金額をみると、仙台市が2,536億円(構成比61.2%)と最も多く、次いで大崎市が210億円(同5.1%)、石巻市が186億円(同4.5%)などとなっている。

付加価値額をみると、仙台市が984億円(同59.5%)と最も多く、次いで石巻市が76億円(同4.6%)、大崎市が74億円(同4.5%)などとなっている。

[第5図-19・20 第5表-19・20 統計表第3表・第4表]

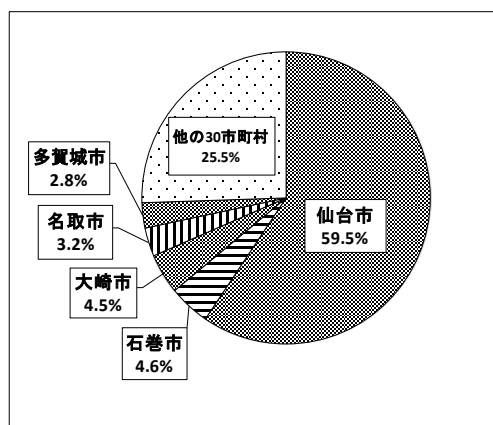
第5図-19 売上(収入)金額上位5市町村
構成比(宿泊業,飲食サービス業)



第5表-19 売上(収入)金額上位5市町村
(宿泊業,飲食サービス業)

順位	市町村	売上(収入)金額 (百万円)	構成比
			(%)
	県計	414,476	100.0
1	仙台市	253,590	61.2
2	大崎市	21,034	5.1
3	石巻市	18,600	4.5
4	名取市	13,028	3.1
5	松島町	10,945	2.6
	他の30市町村	97,279	23.5

第5図-20 付加価値額上位5市町村
構成比(宿泊業,飲食サービス業)



第5表-20 付加価値額上位5市町村
(宿泊業,飲食サービス業)

順位	市町村	付加価値額 (百万円)	構成比
			(%)
	県計	165,565	100.0
1	仙台市	98,432	59.5
2	石巻市	7,635	4.6
3	大崎市	7,372	4.5
4	名取市	5,239	3.2
5	多賀城市	4,626	2.8
	他の30市町村	42,261	25.5